

都内の特定小型原動機付自転車・ 外国人交通事故に関する統計

＜統計データ＞

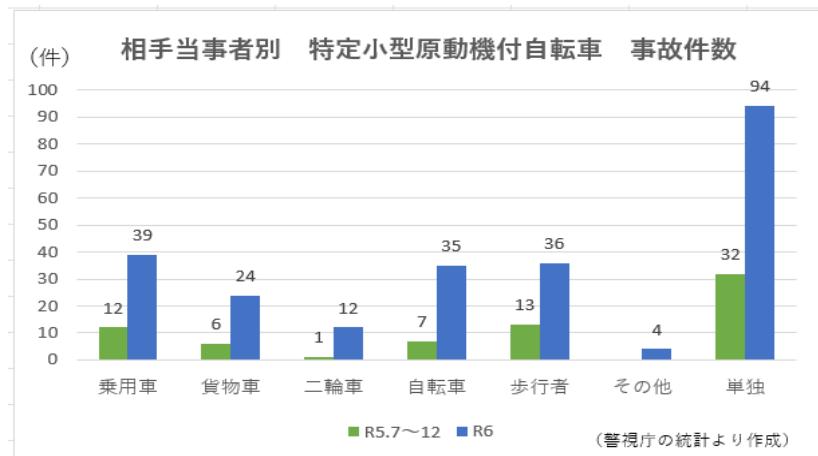
ア 特定小型原動機付自転車事故の状況

改正道路交通法の一部施行に伴い、電動キックボード等が特定小型原動機付自転車に位置付けられた令和5年7月からの統計データを使用しています。

なお、負傷者数については、特定小型原動機付自転車利用者本人が負傷した数を計上しています。

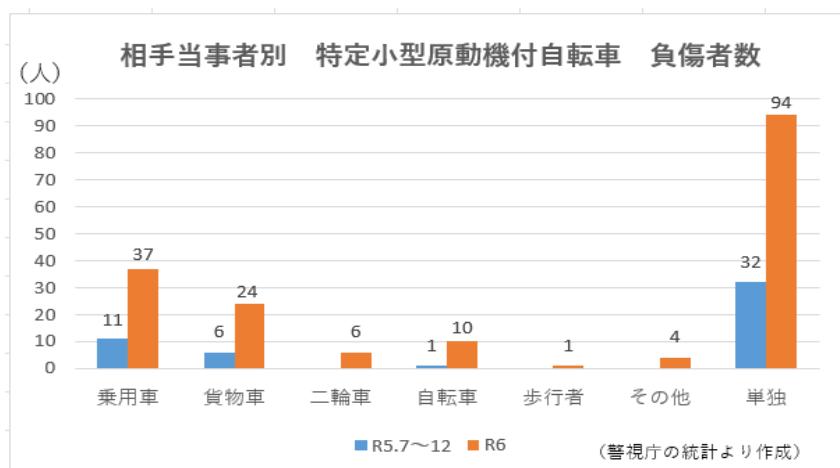
(ア) 相手当事者別 特定小型原動機付自転車事故件数

特定小型原動機付自転車の交通人身事故件数は令和5年7月～12月では71件、令和6年は244件であり、死者は発生しておりません。相手当事者別の事故件数では、単独事故が最多となっていますが、乗用車や自転車、歩行者相手の事故も発生しています。



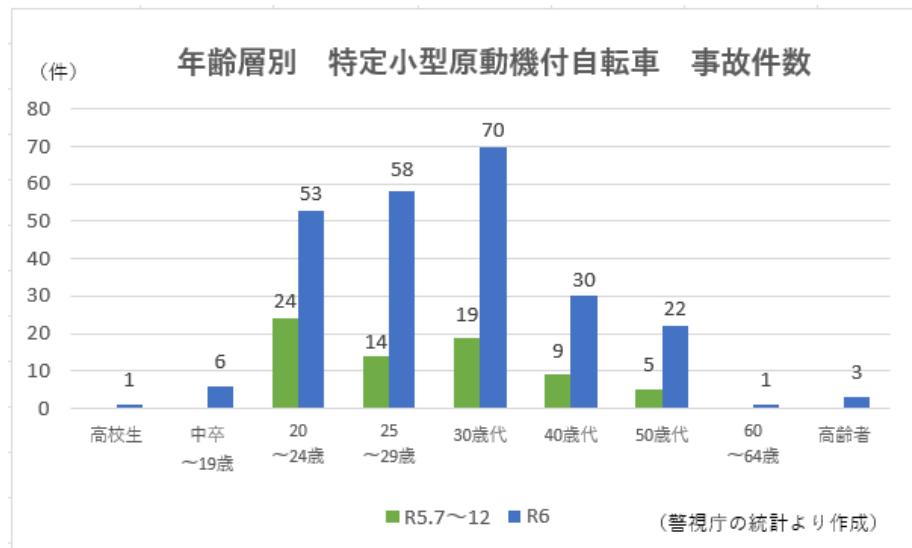
(イ) 相手当事者別 特定小型原動機付事故負傷者数

特定小型原動機付自転車乗用中の負傷者数は、令和5年7月～12月では、5人、令和6年は176人でした。単独事故での負傷者数が最多となっています。



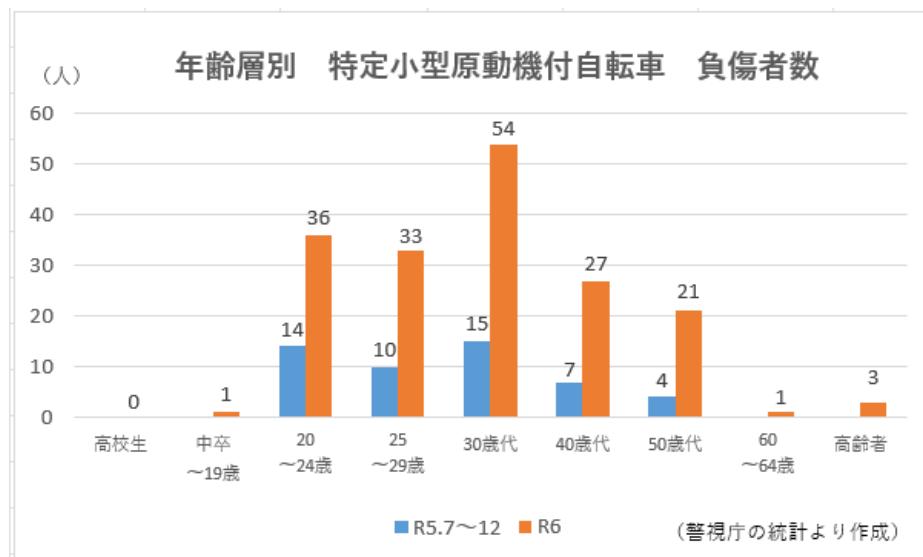
(イ) 年齢層別 特定小型原動機付自転車事故件数

年代別では、20歳代の事故が111件（令和6年）で最も多く発生しており、発生件数のうち約4割以上を占めています。また、30歳代の事故件数も多く発生しています。



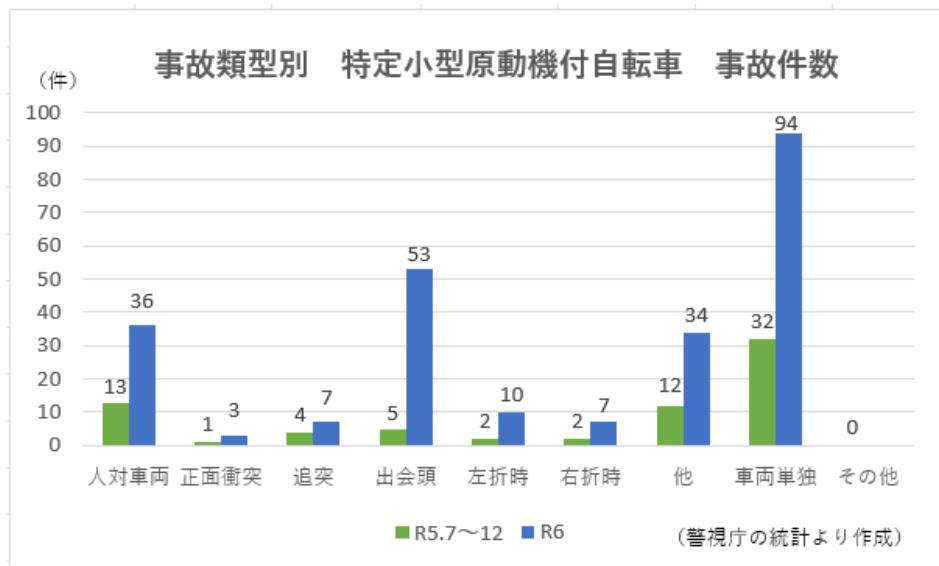
(エ) 年齢層別 特定小型原動機付自転車事故負傷者数

年代別では、20歳代の負傷者数が69人（令和6年）で最も多く発生しており、負傷者数のうち約4割を占めています。



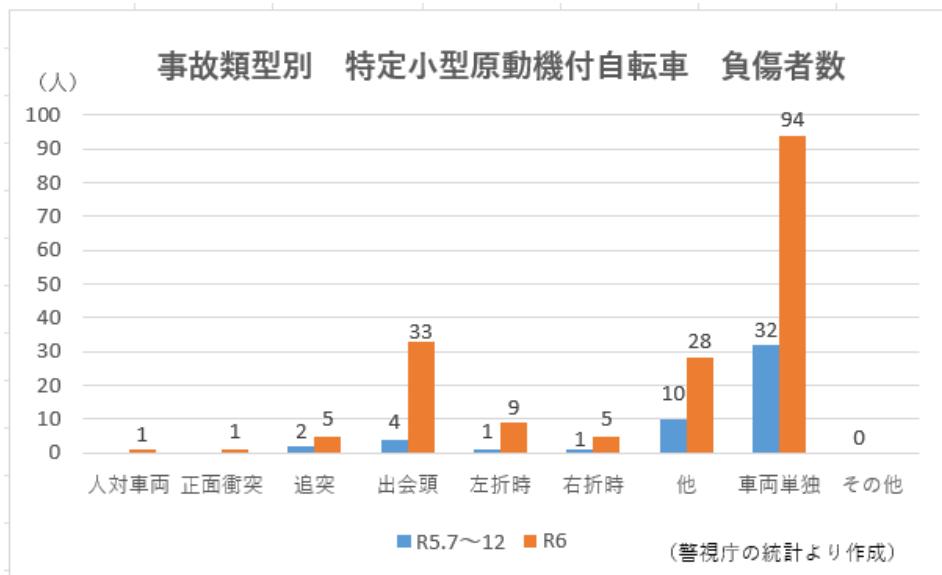
(オ) 事故類型別 特定小型原動機付自転車事故件数

事故類型別では、車両単独の事故が 94 件（令和 6 年）で最多ですが、車両同士の出会い頭事故も多く発生しています。



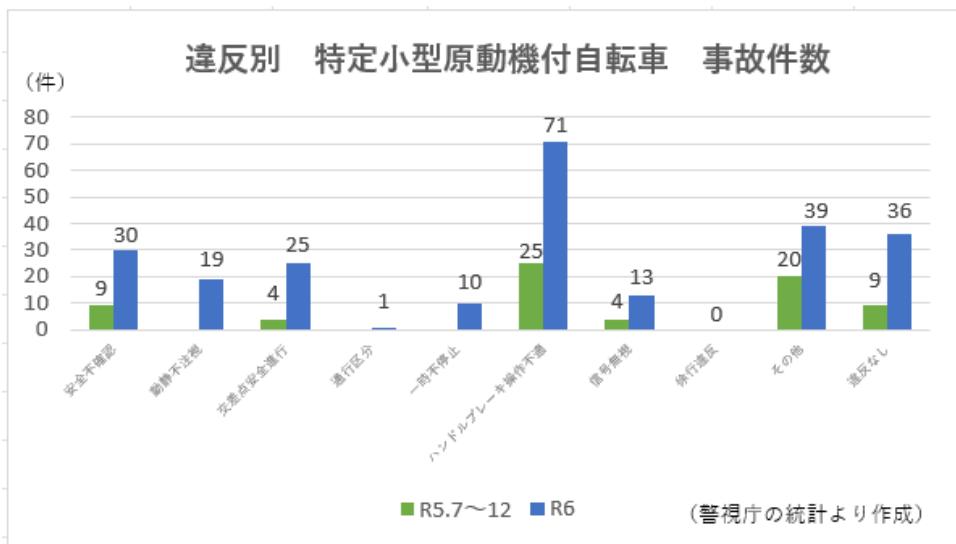
(カ) 事故類型別 特定小型原動機付自転車事故負傷者数

事故類型別では、車両単独の事故での負傷者数が 94 人（令和 6 年）で最多ですが、車両同士の出会い頭事故での負傷者も多く発生しています。



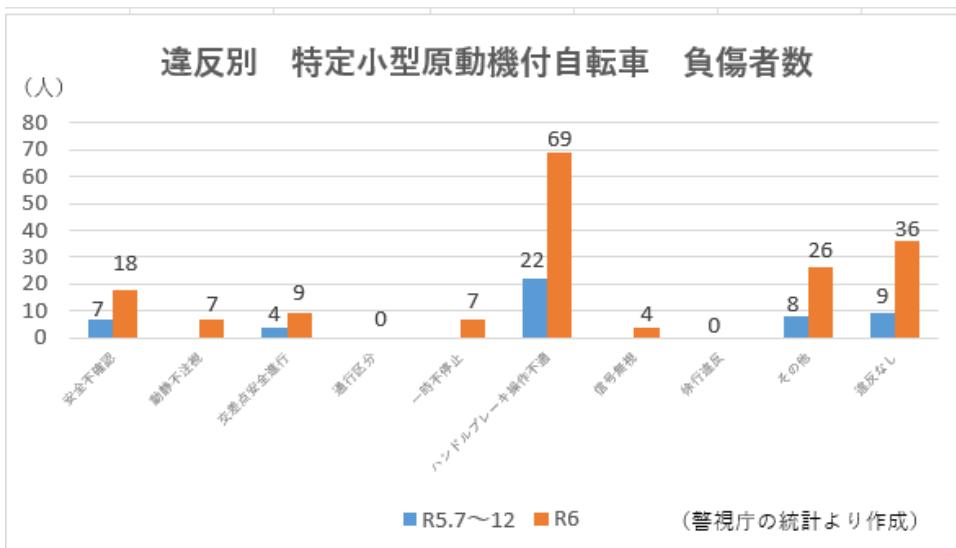
(ア) 違反別 特定小型原動機付自転車事故件数

ハンドルブレーキ操作不適が最多ですが、安全不確認や信号無視などの違反も発生しています。



(イ) 違反別 特定小型原動機付自転車事故負傷者数

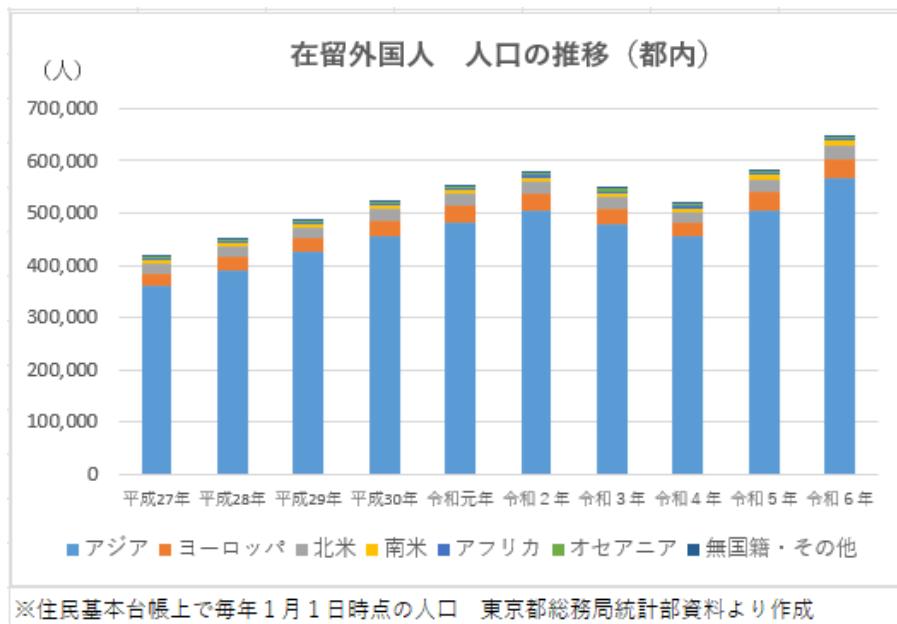
ハンドルブレーキ操作不適での負傷者が最多です。



イ 外国人運転者による交通事故の状況

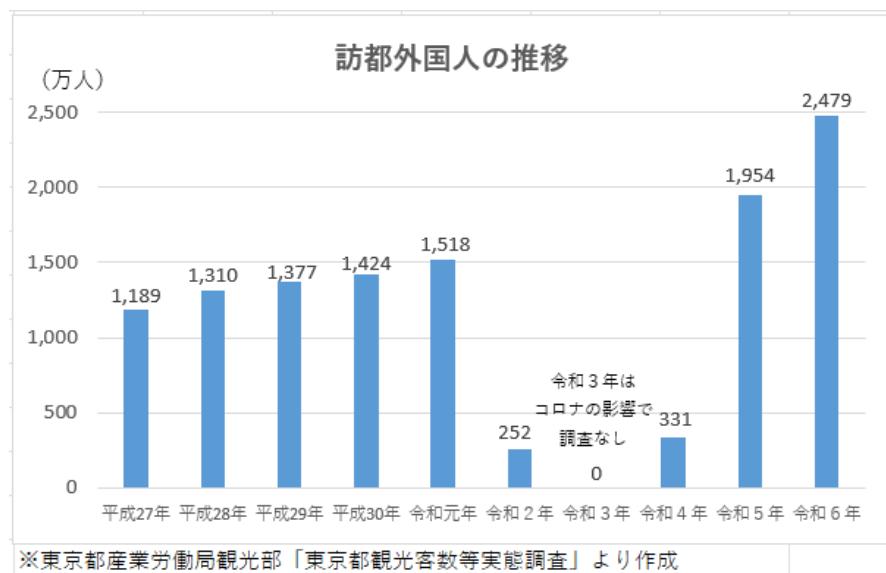
(ア) 在留外国人の推移（都内）

都内の在留外国人については、令和6年1月1日時点では、約65万人が在留しております、対平成27年比で約55.1%増加しています。在留者のうち約9割がアジアからの人々です。



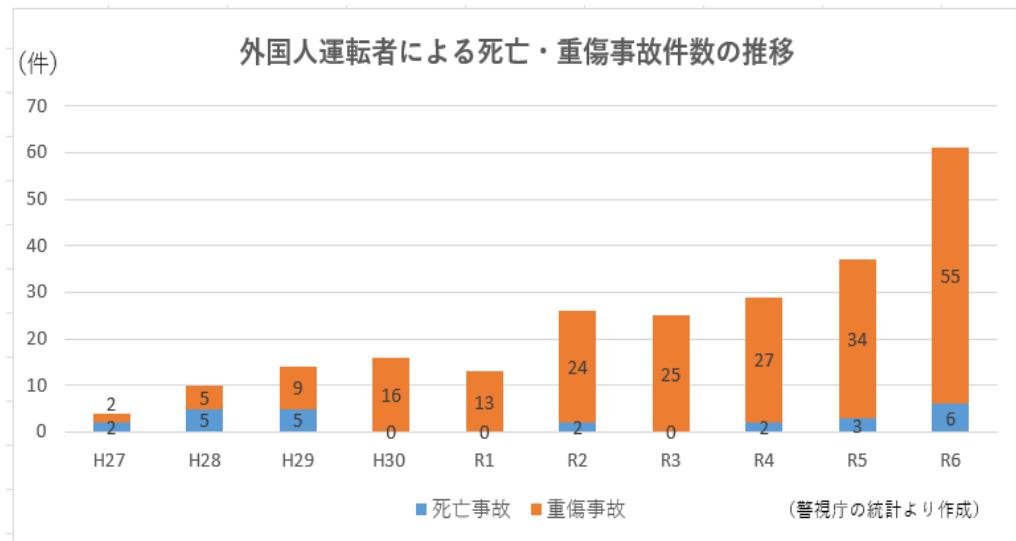
(イ) 訪都外国人の推移

令和6年に東京を訪れた外国人旅行者数は約2,479万人で、対平成27年比で約108.5%増加しており、過去最高の訪都外国人人数になりました。



(イ) 外国人運転者による死亡・重傷事故の推移

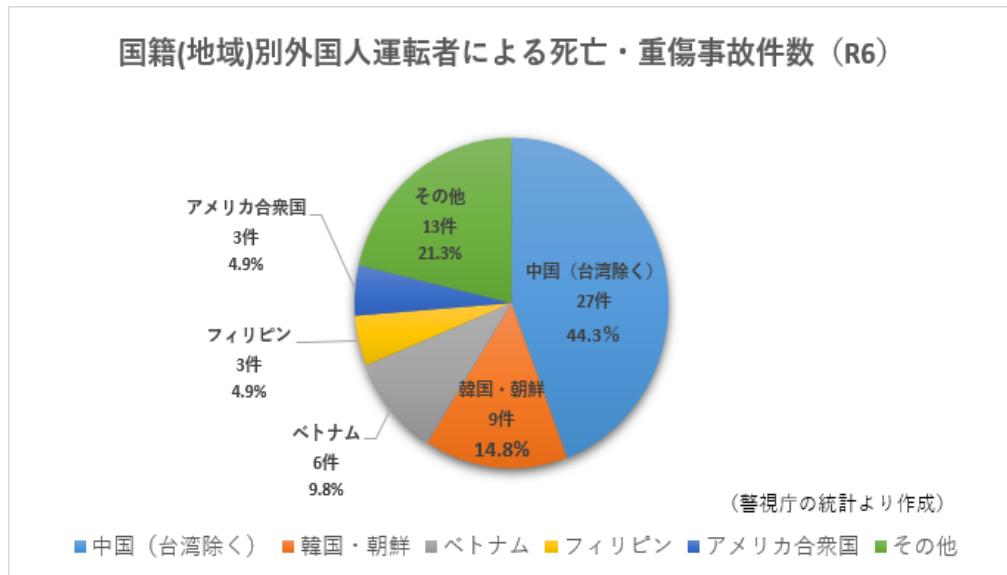
外国人運転者による死亡・重傷事故は近年増加傾向です。



(注) 第1当事者が一般原付以上の外国人の件数です。

(エ) 国籍(地域)別外国人運転者による死亡・重傷事故件数 (令和6年)

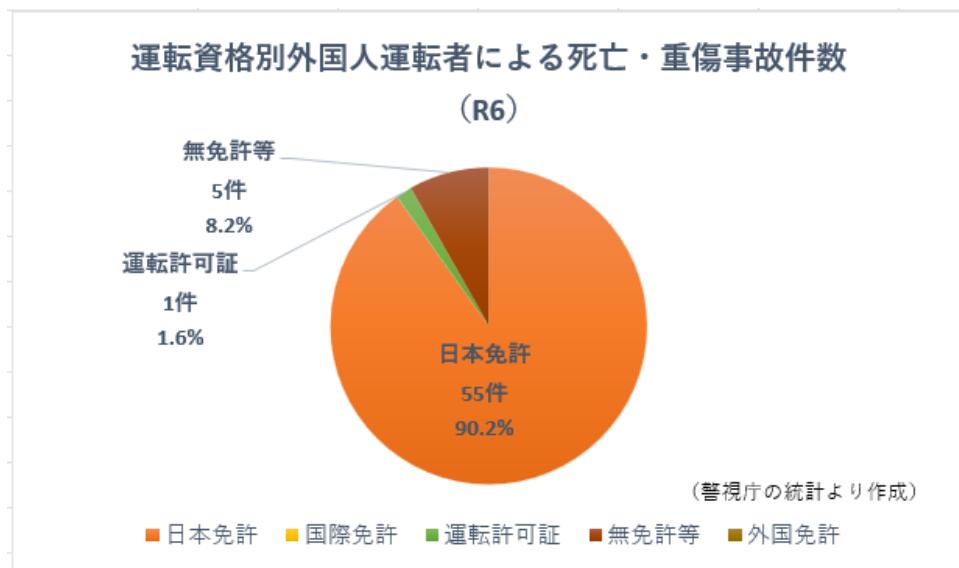
国籍(地域)別の構成率は、中国(台湾除く)で約4割以上を占めており、中国(台湾を除く)、韓国・朝鮮、ベトナム、フィリピン、アメリカ合衆国で全体の約8割を占めています。



(注) 第1当事者が一般原付以上の外国人の件数です。

(オ) 運転資格別外国人運転者による死亡・重傷事故件数（令和6年）

運転資格別の構成率は、日本免許での事故件数が約9割以上です。



(注) 第1当事者が一般原付以上の外国人の件数です。